

長崎県の企業行動の特徴

(経済同友会アンケートの集計結果)

報告書

2007年6月

長崎経済同友会

はじめに

長崎経済同友会では平成17年2月に、当時の地域活性化委員会が中心になり会員企業を対象に、長崎県の経済活性化に向けどのような工夫や努力が求められているかについてアンケートを行い、回答いただいた68社より様々な提案等が寄せられ、最終結果を長崎県政策調整局に手渡しました。

その後地域活性化委員会を引き継いだ経済活性化委員会では、前回調査後1年経過して「長崎の企業がどのように変わったか、どの様な事に関心があるか」を確認するため、「長崎県の企業行動に関するアンケート調査」を行いました。また、平成18年に内閣府が実施した「企業行動に関するアンケート」の結果を参照して、長崎と全国の比較を行い、長崎県の企業の特徴や長崎の企業は元気か、元気でないかを判定してみたいと考えました。

今回のアンケートでは前回調査を上回る115社よりご回答いただきました。集計結果については次ページ以降に記載の通り、長崎の企業は経営環境、企業業績に於いても全国に比べて厳しい状況にあることがわかりました。また、今後これを活性化していくために有効と思われるヒント等が記載されておりますので、ご一読いただき会員の皆様のご参考にしていただければ幸いに存じます。

平成19年6月

長崎経済同友会
経済活性化委員会
委員長 深野浩平

2007年5月
長崎経済同友会
経済活性化委員会

長崎県の企業行動の特徴
(経済同友会アンケートの集計結果)

(回答社数)

長崎・佐世保計 227 社中 115 社 (回収率 50.7%)

(内閣府が行った全国版(※)と比較する際の留意点)

- ①調査時点が異なること (長崎:2006年12月、全国:2006年1月)
- ②長崎の企業には出先企業も含むこと
- ③長崎の企業には非製造業が多いこと (長崎:83.5%、全国:47.1%)

※ 内閣府「企業行動に関するアンケート調査」

～ 目次 ～

Ⅰ. ポイント	3 ページ
Ⅱ. 長崎の企業に求められるもの	4 ページ
Ⅲ. 個別のアンケート結果	5 ページ
1. 収益等の状況	
(1) 業況	5 ページ
(2) 今後3年間の売上高、経常利益等の見通し	6 ページ
(3) 売上増加の方策	7 ページ
2. 設備投資	
(1) 設備投資の伸び率	10 ページ
(2) 設備投資の目的	11 ページ
3. 雇用	
(1) 雇用者数の動向	14 ページ
(2) 2007年問題への対応	16 ページ
4. 今後の企業戦略	
(1) 企業の競争力の源泉	18 ページ
(2) 資金調達の方法	21 ページ
(3) 資金の使途	23 ページ
(4) 経済環境に関するリスク	25 ページ
(5) 経営に関するリスク	26 ページ

1. ポイント

1. 長崎の企業の業況をアンケートにより確認すると、全国に比べ厳しい経営環境に置かれている。しかしながら、同時に、緩やかではあるが改善方向に向かっている。この結果、現状では業況が「悪い」と回答する企業の方が多いが、今後3年間の見通しでは「良い」と回答する企業の方が多くなっている。→5ページ
2. 今後3年間の売上・収益をみると、長崎の企業も全国同様、増収先が減収先を上回っているが、増収先以上に売上原価や販売管理費、人件費が増える先が多いために、収益面では、増益先と減益先が拮抗している。→P6ページ
3. 売上増加策をみると、全国の企業の方が需要サイドの要素（商品イメージやマーケットニーズなど）を重視しているほか、様々な売上増加策に取り組んでいる。→7ページ
4. 設備投資動向をみると、長崎の企業における設備投資増加先の割合は全国を下回ってはいるものの、業況の回復に伴い、今後積極化させる先が増加している。→10ページ
5. 設備投資の目的についてみると、過去、全国に比べ長崎の企業が積極的に取り組んでこなかった「研究開発」や「新事業への進出」といった戦略投資について、今後は前向きに取り組む姿となっている。→11ページ
6. 雇用者数動向に関しては、長崎の企業は、これまで人件費の削減に向け、「減少」させた先が多かったが、今後は業況の回復に伴い「増加」させる先が多くなっている。また、長崎の企業は全国に比べ正社員・正職員を手厚く雇用する傾向にある。→14ページ
7. 団塊世代の退職については、9割弱の先が影響ありと回答している。具体的には、団塊の世代の雇用者が身に付けているスキルやノウハウが失われることを懸念する声強い。→16ページ
8. 今後の企業戦略をみると、全国の企業は様々な方策に企業の競争力の源泉を求めている姿となっている。こうした中、長崎の企業は顧客とのリレー

ションや健全な財務体質に依存している先が多い点が特徴的。→18ページ

9. 資金調達面では、長崎の企業は金融機関や公的機関からの借入りに依存する先が多い。一方、資金使途をみると、長崎の企業では有利子負債圧縮など、どちらかといえば後ろ向きの資金使途を想定している先が多いのに対し、全国では設備投資や、将来の果実を狙った研究開発などの前向きな投資に振り向ける先が多い。→21ページ

10. このほか、今後の経営に関するリスクとして、長崎の企業は、設備投資やコンプライアンスなど幅広い分野を挙げている一方、全国では商品に拘るリスクを挙げる先が多く、直接の顧客との接点に注意を払っている姿となっている。→26ページ

11. なお、長崎において、業況好転先、業況悪化先別に企業の経営スタンスをみると、好転先の方が戦略的設備投資に前向きであるほか、競争力の源泉に関しても、品質・技術力、企画・提案力など顧客に訴求力のある方策を重視している。この結果、将来、好転先と悪化先の業況の差が更に拡大する（二極化が鮮明になる）可能性がある。→9、13、20ページ

II. 長崎の企業に求められていること

長崎で活動している企業の経営環境は、残念ながら全国に比べ厳しく、企業業績も全国に比べ芳しくない状況にある。

こうした格差は、長崎が日本の中心消費地から遠いといったハンディキャップを背負っているために生じている部分も否めないが、一方で長崎の企業の企業戦略が全国に比べ劣っている可能性も否定できない。

例えば、売上増加策では、長崎より全国の企業の方が需要サイドである顧客マーケットに関心を払っているほか、戦略的投資についても全国の企業の方が前向きに取り組んでいる。

しかも、長崎の企業の中においても、業況が好転している企業の方が、戦略投資に積極的であるほか顧客指向が強い。この結果、長崎の企業の中でも2極化が更に鮮明になっていく恐れがある。

長崎の企業が活性化していくためには、将来におけるマーケットニーズの変化を先取りした前向きな取組みが欠かせないと思われる。

Ⅲ. 個別のアンケート結果

1. 収益等の状況

(1) 業況

長崎の企業における業況をみると、現状を「良い」とする先よりも「悪い」とする先が上回っている。一方、今後3年間をみると「良い」とする先が「悪い」とする先を上回っている。

全国と比較すると、現状、今後3年間ともに、「良い」と答えた先が全国を下回り、かつ「悪い」と答えた先が全国を上回っており、長崎の企業経営の厳しさが浮き彫りになっている。

このことから、長崎の企業は、全国に比べれば厳しい経営環境に置かれているものの、着実に改善方向に向かっていると考えられる。

(問) 業況の現状と今後3年間の予測について、該当する項目をそれぞれ1つ選択。

(回答社数構成比・%)

	現状		今後3年間	
		全国		全国
良い	18.3	38.4	31.8	58.8
良くも悪くもない	44.0	38.6	43.6	26.1
悪い	37.6	23.0	14.5	6.7
わからない	—	—	10.0	8.4

(2) 今後3年間の売上高、経常利益等の見通し

長崎の企業における今後3年間の売上高見通しをみると、増収先が減収先を上回っており、売上の改善を見込む先が多い。

ただし、全国は増収先が減収先を大きく上回っており、ここでも全国と長崎の差が顕著となっている。

売上原価、販売費及び一般管理費、人件費といった費用項目の見通しをみると、いずれの費用でも、全国、長崎ともに増加先が減少先を上回っている。ただし、売上高の増減と比較すると、全国は増収先の割合が各費用項目が増加すると答えた先の割合を上回っているのに対し、長崎では増収先の割合の方が各費用項目が増加すると答えた先の割合より若干ながら小さい値となっている。長崎では売上増を伴わないコスト増加を余儀なくされている先が若干見られていると考えられる。

この結果、経常利益は、全国は増益先が減益先を大きく上回っているのに対し、長崎では増益先、減益先が概ね拮抗している。

将来的な果実を狙った研究開発費の増加先をみると、上記のような収益状況の格差もあって長崎は全国の半分程度の割合に止まっているほか、減少先も全国を大きく上回っている。

(問) 現在の売上高、売上原価、販売費及び一般管理費、経常利益、人件費及び研究開発費の見込み額と比べた今後3年間の見通しについて、該当する項目をそれぞれ1つ選択。

(回答社数構成比・%)

項目	増加する		変わらない		減少する	
		全国		全国		全国
売上高	36.3	73.8	41.6	16.4	22.1	9.8
売上原価	48.6	66.8	36.2	16.4	22.1	16.8
販売費及び一般管理費	38.3	50.0	45.8	29.6	15.9	20.4
人件費	36.6	50.3	45.5	30.5	17.9	19.2
経常利益	32.1	73.7	36.7	15.7	31.2	10.6
研究開発費	22.0	44.8	63.0	52.0	15.0	3.2

(3) 売上増加の方策

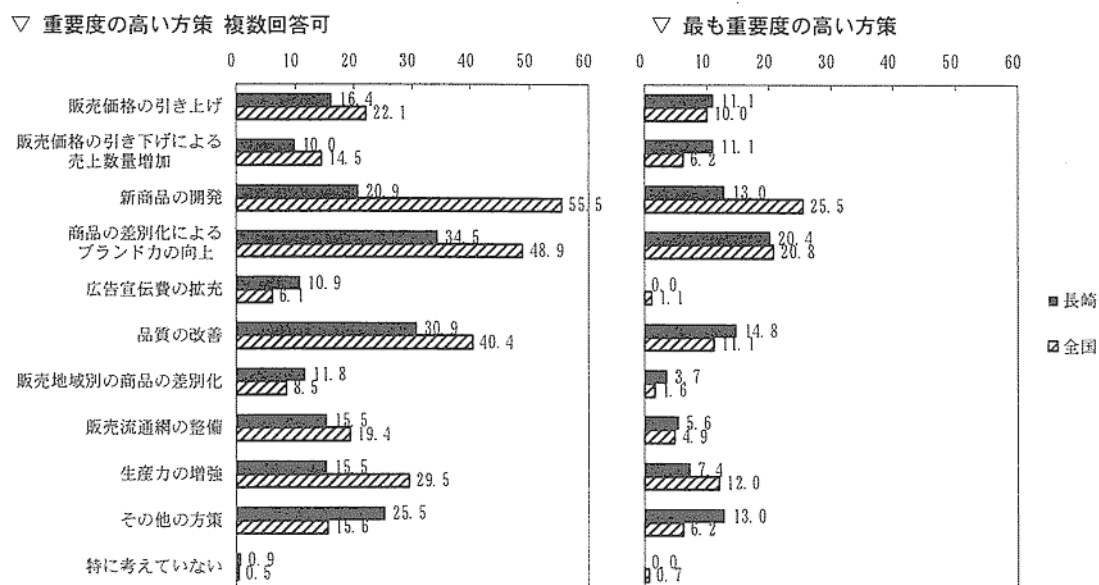
(現状)

長崎の企業における現状の売上増加方策（最も重要な方策）をみると、長崎は「販売価格の引き下げ」、「品質の改善」で全国を上回っている一方、全国は長崎に比べ「新商品の開発」、「商品の差別化によるブランド力の向上」、「生産力の増強」が高い値になっている。商品イメージやマーケットニーズなど需要サイドの要素を重視した全国の企業が、需要の掘り起こしに成功し、生産力増強に取り組んでいるのに対し、長崎の企業は品質重視の真面目な取り組みを行っているものの、需要の盛り上がりには欠け、結局価格競争に陥っている可能性が示唆されている。

複数回答ベースでみると、多くの項目で全国が長崎を上回っている。このことから、全国の企業は長崎に比べ様々な売上増加策を実施していると考えられる。

(問) 売上を増加させるための方策について、現状重視している項目 3つ以内 を選択。また、最も重要度の高い項目 1つ を選択。

(回答社数構成比・%)



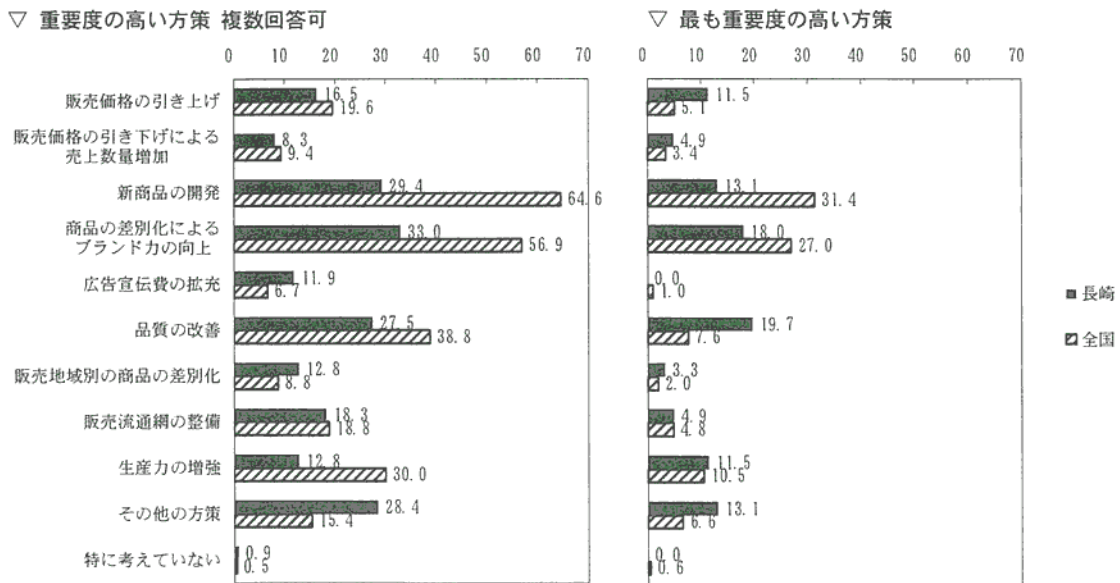
(今後3年間)

長崎の企業における今後3年間の売上増加方策(最も重要度の高い方策)をみると、「販売価格の引き上げ」、「品質の改善」で全国を上回っている一方、「新商品の開発」、「商品の差別化によるブランド力の向上」は全国を下回っている。今後も全国の企業の方が需要サイドを重視した売上増加策を重視している姿となっている。なお、長崎の企業では、これまで値下げによって売上増を図ってきたが、今後は値戻しに取り組む先が目立っている点が特徴的。

また、複数回答ベースをみると、現状と同様に多くの項目で全国が長崎を上回っており、今後も、全国の企業が長崎に比べ様々な売上増加策を実施している姿に変化が生じていないと考えられる。

(問) 売上を増加させるための方策について、今後3年間で重視している項目3つ以内を選択。また、最も重要度の高い項目1つを選択。

(回答社数構成比・%)



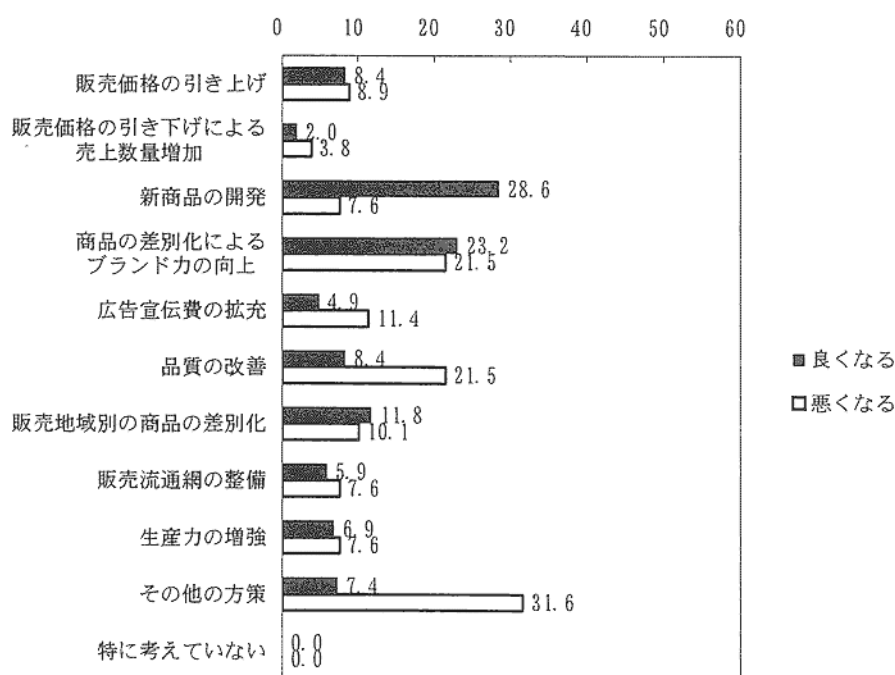
(今後3年間の業況予測と売上増加策の関係)

長崎の企業における今後3年間の業況予測と売上増加策の関係をみると、業況が良くなるとする先では、「新商品の開発」、「商品の差別化によるブランド力の向上」といった売上増加策を挙げる先が多い。すなわち、業況を向上させていくには、顧客やマーケットのニーズを的確に捉えるなど、より需要サイドの要素を意識した売上増加策を講じていくことが課題と考えている先が多い姿となっており、全国の企業と同様の方策を重視していると考えられる。

一方、今後業況が悪化すると回答した先は、「品質の改善」を挙げる先が業況好転先に比べ目立って多い。

(回答社数構成比・%)

▽ 重要度の高い方策 (複数回答)



2. 設備投資

(1) 設備投資の伸び率

長崎の企業における過去3年間の設備投資をみると、業況の回復に伴い「増加」させた先が「減少」させた先を上回った。また、今後3年間では、「増加」させる先の割合が一段と高まっており、企業の設備投資に対する姿勢が積極化していることが窺われる。

- 一 長崎経済同友会の企業行動に関する前回調査（2005年/2月）における設備投資の動向をみると、「減少」先が「増加」先を上回っており、この2年間でも長崎の企業の設備投資が積極化している姿がみてとれる。

ただ、これを全国と比較すると、長崎は業況回復の遅れもあって「増加」とする先は過去3年間、今後3年間とも全国を下回っている。

(問) 設備投資額の年平均伸び率に関する過去3年間の状況と今後3年間の見通しについて、該当する項目をそれぞれ1つ選択。

(回答社数構成比・%)

	過去3年間		今後3年間	
		全国		全国
大幅増加	11.9	29.3	11.9	14.7
やや増加	19.3	22.4	33.0	34.1
概ね横ばい	44.0	34.0	36.7	42.3
やや減少	16.5	6.8	14.7	4.0
大幅減少	8.3	5.8	3.7	3.2

※ 「大幅増加」、「大幅減少」は長崎・全国ともに15%以上の増減、「やや増加」、「やや減少」については、長崎は15%未満の増減、全国は5%以上15%未満の増減

(参考) 前回調査結果

(回答社数構成比・%)

	過去3年間		今後3年間	
		全国		全国
大幅増加	9.0	16.3	7.7	8.8
やや増加	21.8	17.4	24.4	25.6
概ね横ばい	35.9	43.0	34.6	54.4
やや減少	26.9	11.7	26.9	6.0
大幅減少	6.4	11.4	6.4	5.3

(2) 設備投資の目的

(過去3年間)

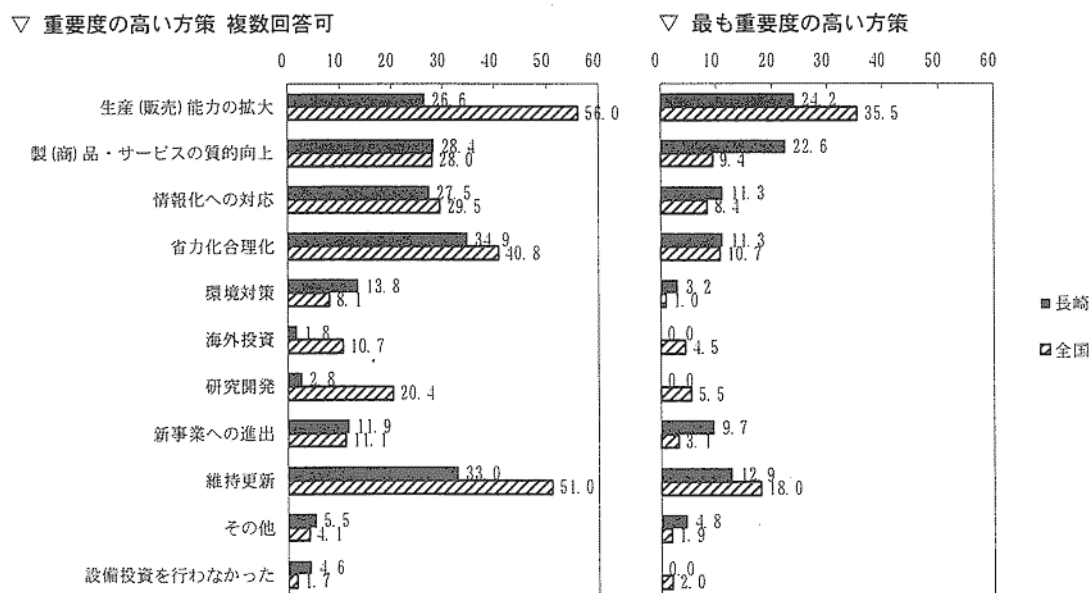
長崎の企業における過去3年間の設備投資の目的(最も重要度の高い方策)をみると、「生産(販売)能力の拡大」、「製(商)品・サービスの質的向上」と回答する先が多いが、全国との比較では特に後者が高い値となっている。長崎の企業の製品・サービスの質に対するこだわりの高さが窺われる。

これに対し、全国では、「生産(販売)能力の拡大」が目立って高い値となっており、全国の企業が直面する旺盛な需要に対応するために、生産・販売能力の整備を最重点課題として捉えていることが窺われる。

一方、複数回答ベースをみると、「環境対策」等ごく一部の項目を除き、全国の企業の方が長崎に比べ高い回答割合となっており、全国の企業が幅広い目的の設備投資を行っていることがわかる。また、全国では特に「研究開発」の設備投資を行った先が2割に達しており、10年後、20年後を見据えた投資に前向きに取り組んでいる姿となっている。

(問) 設備投資を実施するうえで、重要と考えている目的に関して、過去3年間で重視した項目3つ以内を選択。また、最も重要度の高い項目1つを選択。

(回答社数構成比・%)

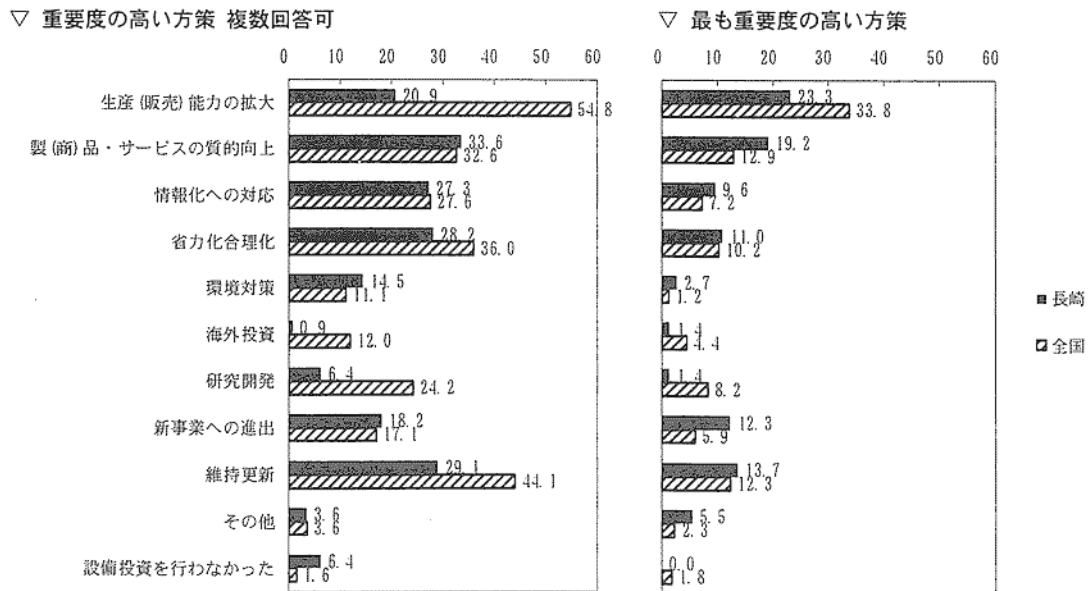


(今後3年間)

長崎、全国の企業の今後3年間における設備投資の目的をみると、最も重要度の高い方策、複数回答ベースともに、概ね過去3年間の取り組みと同様の結果となっている。ただ、長崎の企業でも「研究開発」(過去2.8%→今後6.4%)や「新事業への進出」(同11.9%→同18.2%)といった戦略的な設備投資にそれなりの資源を割り当てる方針となっており、攻めの経営が浸透しつつあることが窺われる。特に、「新事業への進出」は、過去も今後も長崎の企業の方が全国に比べ回答割合が高い。この背景には、①特に長崎では公共事業削減や人口減少の影響が大きいため、従来の事業分野だけではビジネスが成り立ちにくくなっていること、②当地主力産業の一つである造船関連では、需要の波が大きく経営が安定しにくいいため、次におとずれる需要減退期に備え、業況好調時に新たなビジネスの種を蒔いておく必要があると考えている先が多いこと、といった点が想定される。

(問) 設備投資を実施するうえで、重要と考えている目的に関して、今後3年間で重視する項目3つ以内を選択。また、最も重要度の高い項目1つを選択。

(回答社数構成比・%)



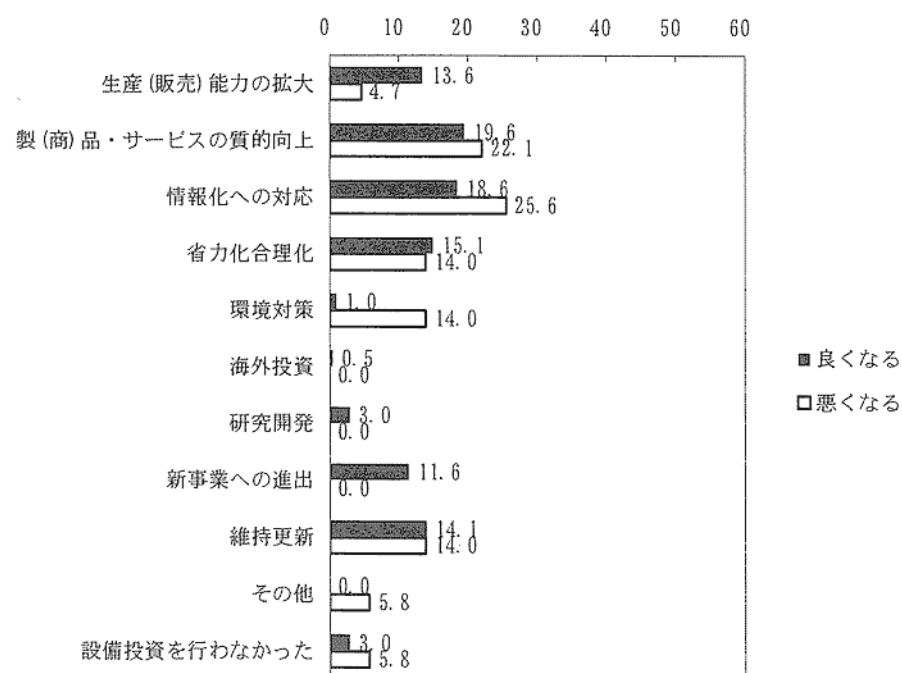
(今後3年間の業況予測と設備投資目的の関係)

長崎の企業における今後3年間の業況予測と設備投資目的の関係をみると、業況好転先は需要が高まっているために、業況悪化先に比べ生産・販売能力の拡大に力を入れると回答した先が多い。

また、業況悪化先には、「新事業への進出」、「研究開発」を目的にした設備投資を計画している先が皆無であることが特徴的。その背景には、業況好転先には、将来的な果実に向けた投資を行うことがより重要と考えている先が多いことや、投資資金が潤沢にあることから新たなチャレンジを行うことができる先が多いこと、が考えられる。この結果として、業況好転先がさらに新たなビジネスチャンスを掴む可能性が高まる（二極化が益々鮮明になっていく）ことが示唆される。

(回答社数構成比・%)

▽ 重要度の高い方策（複数回答）



3. 雇用

(1) 雇用者数の動向

(全体)

長崎の企業における過去3年間の雇用者数をみると、「減少」させた先が「増加」させた先を上回っており、厳しい経営環境が続く中、雇用人員の圧縮に注力してきた先が多いことが窺われる。

ただ、今後3年間をみると、引き続き2割の先が「減少」を計画しているものの、全体では「増加」させる先の方が多くなっており、業況の改善に伴い、人手不足感が強まり雇用を積極化させていく先が多い姿となっている。

全国の企業と比較すると、過去3年間では「大幅増加」させた先も「大幅減少」させた先も全国を下回っており、大幅な雇用調整を行った先の割合は全国の方が高い。また、長崎と全国で「概ね横ばい」の定義が異なるため、幅をもって見る必要があるが、今後3年間をみると、全国では約3/4先が概ね横ばいとしているのに対し、長崎で概ね横ばいと回答した先は約半数にとどまっている。以上のことから、全国の企業の方が自らの業容等に応じた雇用調整を早めに進捗させている可能性が示唆されている。

(問) 雇用者数の過去3年間の状況と今後3年間の見通しについて、全体、うち正社員・正職員それぞれの該当する項目を1つ選択。

(回答社数構成比・%)

	過去3年間		今後3年間	
		全国		全国
大幅増加	6.5	9.1	4.7	7.4
やや増加	10.2	34.5	25.2	12.2
概ね横ばい	48.1	63.9	50.5	75.9
やや減少	30.6	8.9	18.7	3.1
大幅減少	4.6	7.5	0.9	1.4

※ 「大幅増加」、「大幅減少」は長崎・全国ともに10%以上の増減、「やや増加」、「やや減少」については、長崎は10%未満の増減、全国は5%以上10%未満の増減

(うち正社員・正職員)

過去3年間の正社員・正職員(正規雇用者)の雇用状況を全雇用者(パートなどの非正規雇用を含む)と比較すると、減少させた先は、長崎、全国ともに正規雇用者ベースと全雇用者ベースに大きな乖離はない。しかし、増加させた先をみると、長崎では正規雇用者ベースが全雇用者ベースを若干上回っているのに対し、全国では、全雇用者ベースが正規雇用者ベースを大きく上回っており、長崎と逆の傾向になっている。

今後3年間をみても、過去3年間と同様の傾向が確認される。このことから、長崎の企業の雇用形態は全国に比べ正規雇用志向が強く、雇われる側からみると暖かい企業になっていると判断される。長崎の企業が、一般的に高コストとされる正規雇用に向き背景としては、①長崎の企業は雇用市場において競争力に乏しく、より良い条件(=正規雇用)を提示せざるを得ない、②長崎の企業は全国に比べ高齢者雇用の割合が高いため、いわゆる2007年問題が深刻なことから、正規雇用を積極化している、といった理由が想定される。

(回答社数構成比・%、但し、括弧内は雇用者全体の構成比)

	過去3年間		今後3年間	
	長崎	全国	長崎	全国
大幅増加	3.6 (6.5)	6.8 (9.1)	3.6 (4.7)	6.0 (7.4)
やや増加	14.3 (10.2)	6.9 (34.5)	30.4 (25.2)	9.6 (12.2)
概ね横ばい	44.6 (48.1)	66.0 (63.9)	46.4 (50.5)	77.7 (75.9)
やや減少	33.0 (30.6)	11.7 (8.9)	18.8 (18.7)	5.0 (3.1)
大幅減少	4.5 (4.6)	8.6 (7.5)	0.9 (0.9)	1.7 (1.4)

※ 「大幅増加」、「大幅減少」は長崎・全国ともに10%以上の増減、「やや増加」、「やや減少」については、長崎は10%未満の増減、全国は5%以上10%未満の増減

(2) 2007年問題への対応（全国では同様の調査は行われていない）

(団塊世代の退職による影響)

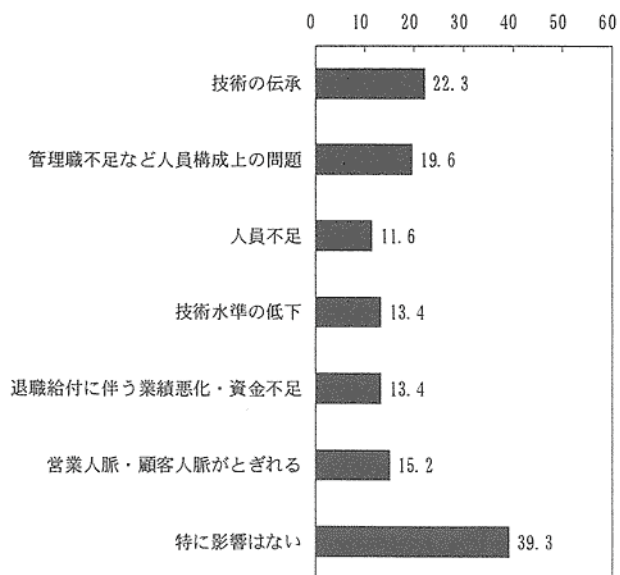
長崎の企業における団塊世代の退職による影響（最も重要度の高い影響）をみると、「特に影響はない」とする先は全体の1割強で、多くの企業が何らかの影響を訴えている。

影響の内容（複数回答可）をみると、「人員不足」といった労働の“量”の問題や、「退職給付に伴う業績悪化・資金不足」といった“一時的な費用”の問題を訴える先よりも、「技術の伝承」、「管理職不足など人員構成上の問題」、「営業人脈・顧客人脈がとぎれる」など、団塊世代の雇用者に備わっている労働の“質”の問題を訴える先が多い。このことから、長崎の企業にとって団塊の世代の雇用者は単なる労働力としてではなく、ノウハウやスキルを備えた質の高い雇用者として位置付けられているといえる。

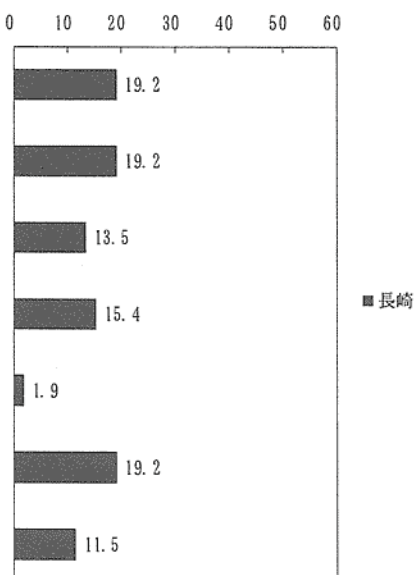
(問) 2007年以降の団塊世代の退職による影響について、重視する項目を3つ以内を選択。また、最も重要度の高い項目1つを選択。

(回答社数構成比・%)

▽ 重要度の高い影響 複数回答可



▽ 最も重要度の高い影響



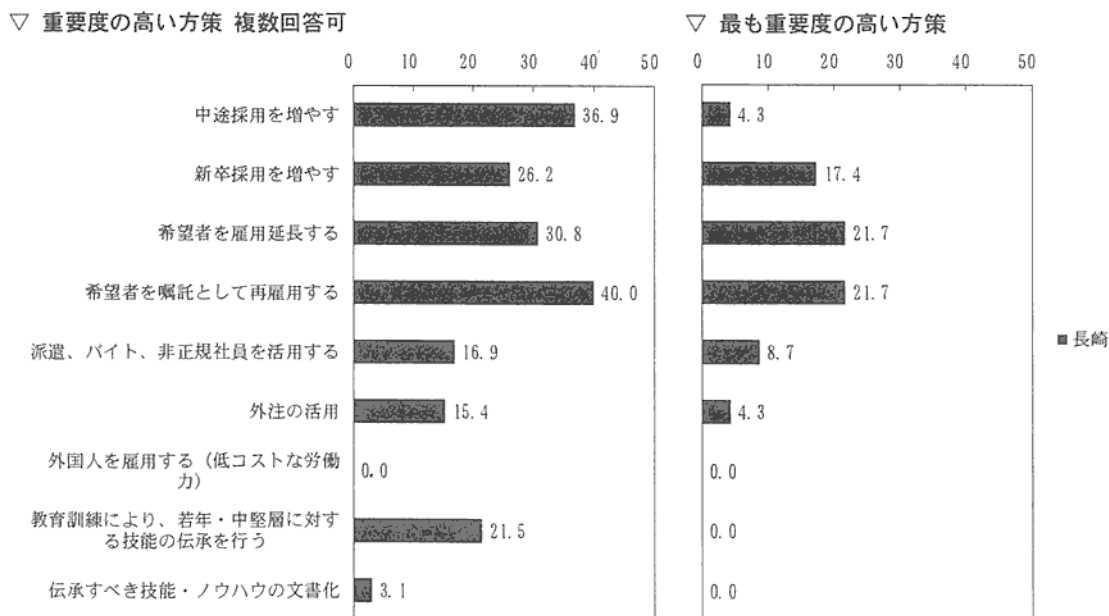
(団塊世代の退職に対する対応策)

団塊世代の退職に対する対応策（最も重要度の高い方策）をみると、「希望者を嘱託として再雇用する」、「希望者を雇用延長する」と回答した先が最も多くなっている。前述のとおり、団塊の世代の雇用者に備わったスキルやノウハウの損失を穴埋めするには、退職する当事者を雇用することが最も近道であり、新卒採用や中途採用、非正規雇用等の活用では不十分、ないしコストがかかると判断した先が多いためと思われる。

しかしながら、複数回答ベースをみると、「中途採用を増やす」が2番目に高い回答数となっている。これは、退職者当事者の繋ぎとめだけではスキル等の損失を十分にまかないきれないと判断した先が、次善の策として、相応のスキルやノウハウを有した中途採用者でカバーしようと企図しているものと思われる。

(問)「影響がある」と回答した場合、対応策について、重視する項目を3つ以内を選択。また、最も重要度の高い項目1つを選択。

(回答社数構成比・%)



4. 今後の企業戦略

(1) 企業の競争力の源泉

(現状)

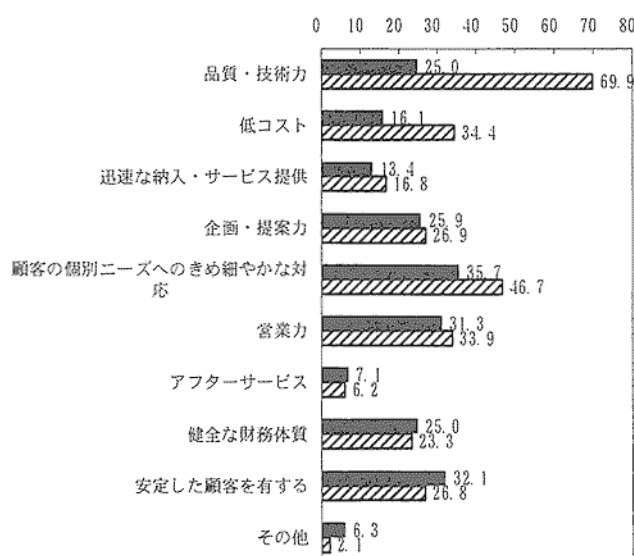
企業における競争力の源泉（最も重要度の高い方策）をみると、全国、長崎ともに「品質・技術力」を挙げる先が多いが、特に全国で際立って高い。ただし、売上増加策に関する質問では長崎の企業の方が品質に関心を払っており、全国でも長崎でも品質には高い意識をもって経営に臨んでいると思われる。

次に複数回答ベースをみると、多くの項目で全国が長崎を上回っており、全国の企業の方が競争力を高めていく上で、より多くの事項に関心を抱いていることがわかる。こうした中、長崎の企業の方が高い項目は「健全な財務体質」、「安定した顧客を有する」となっている。前者については、長崎の企業は全国に比べ中小企業が多いこともあり財務基盤が十分に強固とはいえず、財務体質の改善が重要な経営課題となっていること、一方、後者については、市場規模が小さい長崎においては、従来からの顧客との関係維持・発展がビジネスにより有効に機能しやすい、といったマーケット特性を指摘することができよう。

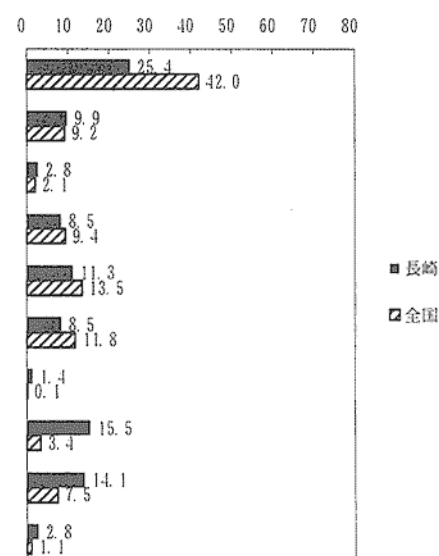
(問) 競争力を高めるうえで、重要と考えている目的に関して、現状重視している項目を3つ以内を選択。また、最も重要度の高い項目1つを選択。

(回答社数構成比・%)

▽ 重要度の高い方策 複数回答可



▽ 最も重要度の高い方策



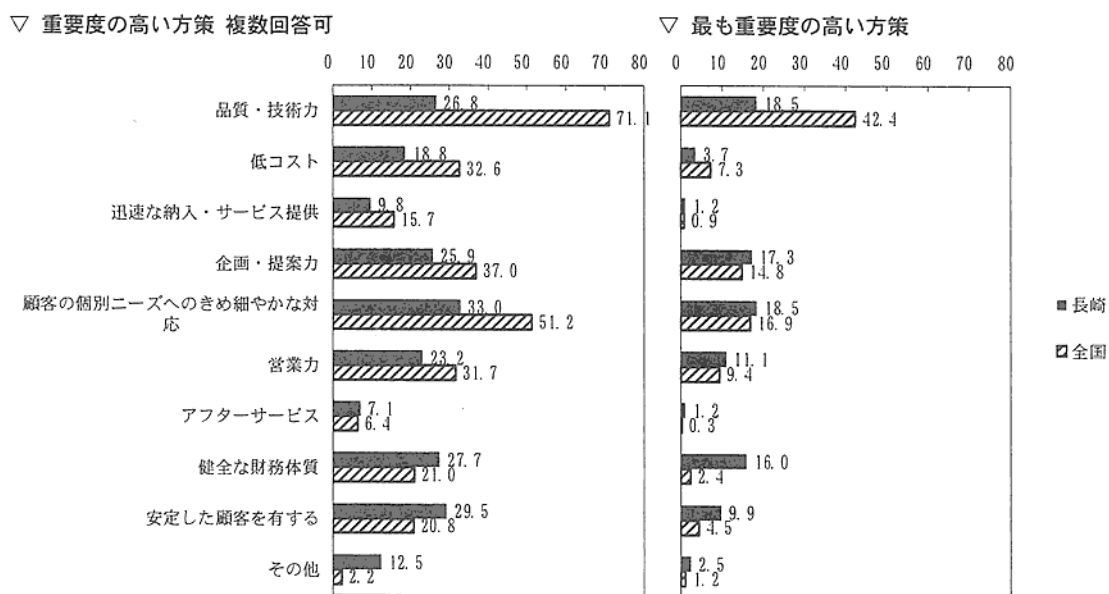
(今後3年間)

今後3年間の競争力の源泉(複数回答)についてみると、長崎、全国の企業ともに現状とほぼ同様の結果となっている。

ただ、仔細にみると全国の企業では「企画・提案力」(過去26.9%→今後37.0%)や「顧客の個別ニーズへのきめ細やかな対応」(同46.7%→同51.2%)を挙げる先が増加しているにも拘らず、長崎の企業にはそうした変化は窺われていない。全国の企業の方が、顧客ニーズへの的確な対応力が競争上重要となってくることを意識しているといえる。

(問) 競争力を高めるうえで、重要と考えている目的に関して、今後3年間で重視している項目を3つ以内を選択。また、最も重要度の高い項目1つを選択。

(回答社数構成比・%)



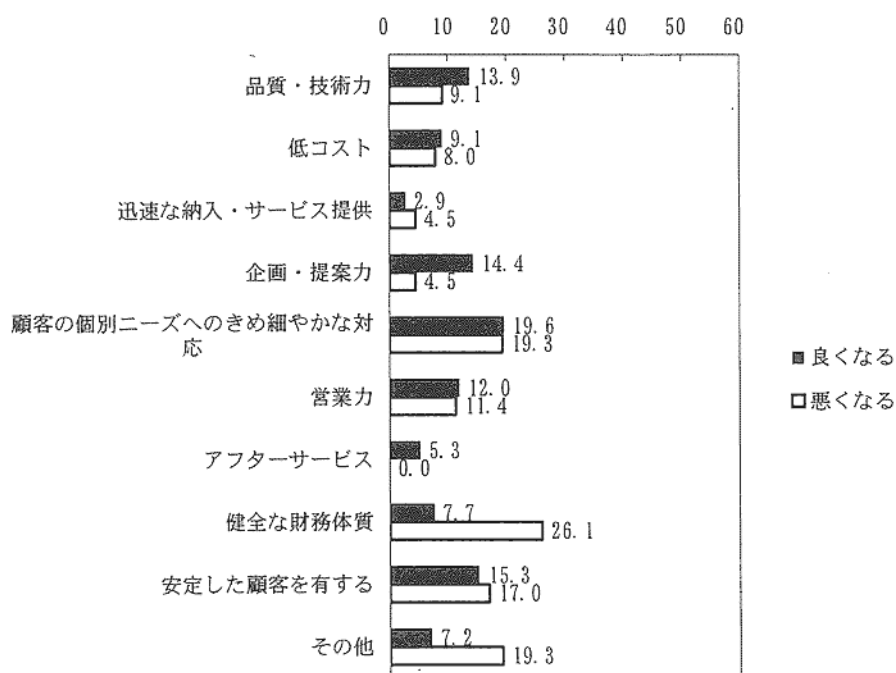
(今後3年間の業況予測と競争力の源泉の関係)

長崎の企業における今後3年間の業況予測と競争力の源泉をみると、業況好転先は「企画・提案力」、「品質・技術力」を挙げる先が相対的に多い一方、業況悪化先は「健全な財務体質」を挙げる先が目立って多い。

業況悪化先では、直面する最大の課題が財務面の問題となっており、その克服が急務とならざるを得ない一方、業況好転先では顧客に対する質の高い製品やサービスの提供に繋がる事項を重視していることになる。この結果、両者の競争力は益々差が拡大していく（二極化が鮮明になっていく）可能性が示唆されている。

(回答社数構成比・%)

▽ 重要度の高い方策（複数回答）



(2) 資金調達の方法

(現状)

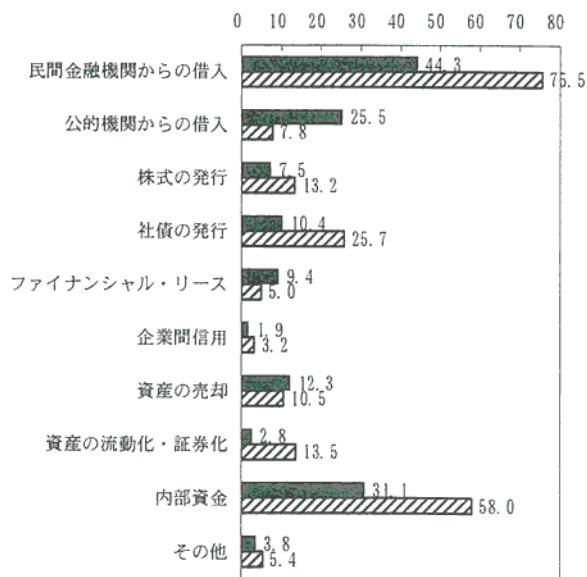
企業の資金調達方法（最も重要度の高い方策）をみると、長崎では「民間金融機関からの借入」が圧倒的に高く、さらに「公的機関からの借入れ」が高いことが特徴的。一方、全国では、「民間金融機関からの借入」が半数弱にとどまっており、「内部資金」が相対的に高くなっている。複数回答ベースをみても同様の傾向が見て取れるほか、全国では1割を超える先で、「資産の流動化・証券化」といった新しい手法の資金調達を行っている。

こうした背景には、長崎の企業が全国に比べ、企業規模、財務体質で差がある点が挙げられる。

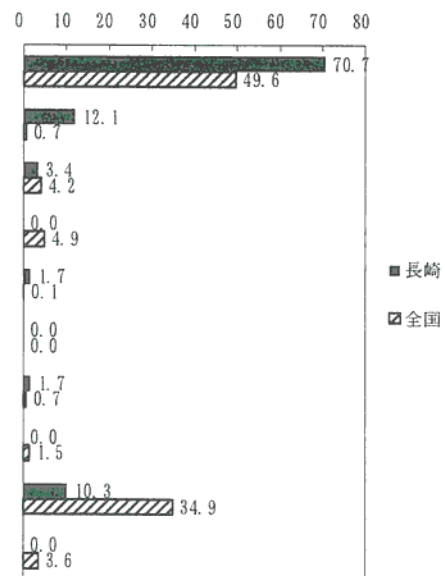
(問) 資金調達の方法に関して、現状重視している項目を3つ以内を選択。また、最も重要度の高い項目1つを選択。

(回答社数構成比・%)

▽ 重要度の高い方策 複数回答可



▽ 最も重要度の高い方策



(今後3年間)

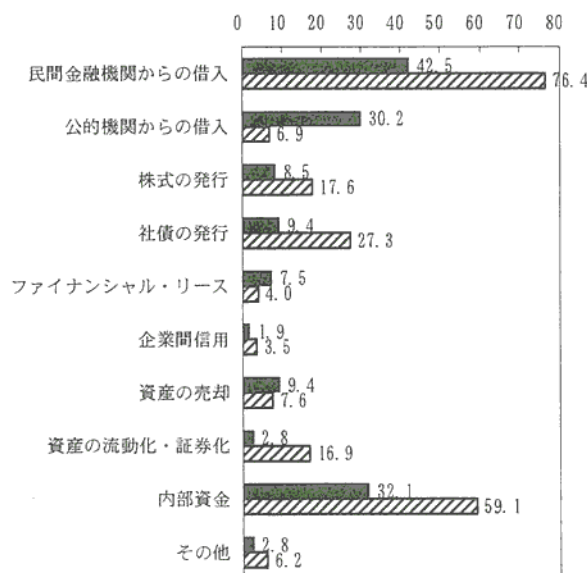
今後3年間の資金調達の方法をみると、長崎、全国の企業とも現状とほぼ同様の結果となっている。

ただ、複数回答ベースを仔細に現状と比較すると、全国の企業では「株式の発行」(過去 13.2%→今後 17.6%)、「社債の発行」(同 25.7%→同 27.3%)、「資産の流動化・証券化」(同 13.5%→同 16.9%)を重視する先が増加しており、資金調達方法の一段の多様化を図っていく姿が窺える。

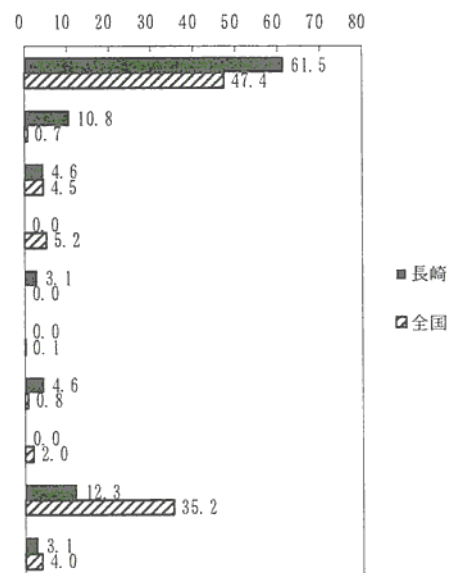
(問) 資金調達の方法に関して、今後3年間で重視している項目を3つ以内を選択。
また、最も重要度の高い項目1つを選択。

(回答社数構成比・%)

▽ 重要度の高い方策 複数回答可



▽ 最も重要度の高い方策



(3) 資金の使途

(現状)

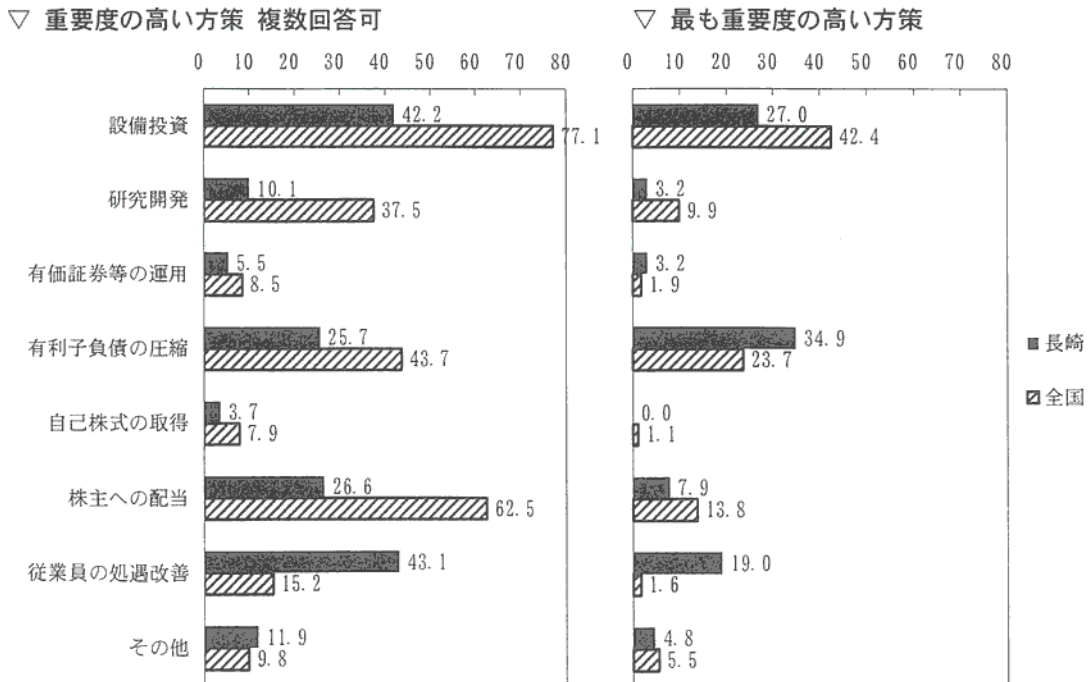
企業の現状の資金使途（最も重要度の高い方策）をみると、長崎の企業は全国に比べ、「有利子負債の圧縮」、「従業員の処遇改善」を挙げた先が多い。全国に比べ、財務体質の改善が急務となっている現状が反映されているほか、従業員に暖かい経営体質がここでも確認される。

一方、全国の企業は「設備投資」や「研究開発」が相対的に高く、業容拡張に向けた攻めのスタンスが明確になっている。また上場企業の多い全国では「株主への配当」の割合が高く、従業員に暖かい長崎と株主重視の全国との間で対照的な姿となっている。

次に複数回答ベースをみると、「従業員の処遇改善」を除く全ての項目で全国の方が回答割合が高くなっており、全国の企業の方が様々な方策に資金を投じている姿が窺われる。

(問) 営業活動から得た利益及び調達した資金の使途に関して、現状重視している項目を3つ以内を選択。また、最も重要度の高い項目1つを選択。

(回答社数構成比・%)



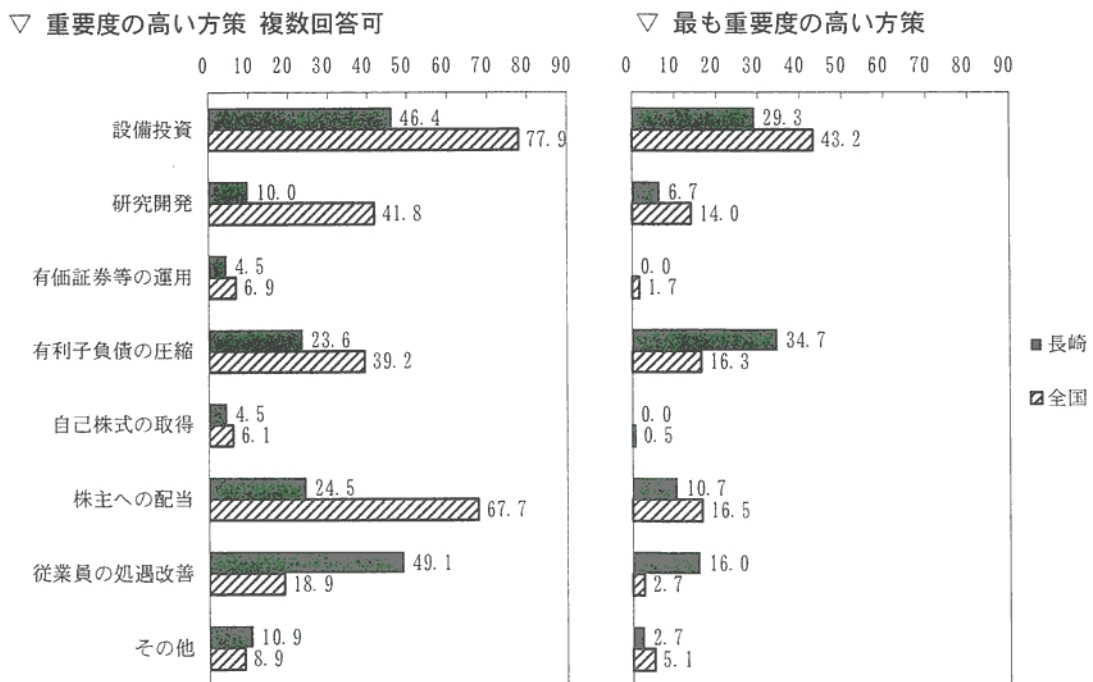
(今後3年間)

今後3年間の資金使途(最も重要度の高い方策)をみると、長崎、全国の企業ともに現状とほぼ同様の結果となっている。

ただ、仔細にみると全国の企業では、「有利子負債の圧縮」(現在23.7%→今後16.3%)を挙げる先が減少する一方で、「研究開発」(同9.9%→同14.0%)が増加しており、攻めの経営スタンスをより前傾化させていると考えられる。このほか、「株主への配当」の割合が増加しており、今後より一層株主重視の姿勢を強めていくことがわかる。

(問) 営業活動から得た利益及び調達した資金の使途に関して、今後3年間で重視している項目を3つ以内を選択。また、最も重要度の高い項目1つを選択。

(回答社数構成比・%)



(4) 経済環境に関するリスク

長崎の企業における経済環境に関するリスクをみると、国内の企業や個人を主な取引先としている先が多いこともあって、「国内市場に関するリスク」が最も多いほか、前述のとおり有利子負債の削減を課題としている先が多いこともあって、「金融・資産市場に関するリスク」を挙げる先も全国に比べると多い。

一方、全国の企業では、長崎に比べ海外進出や海外との取引が多いことから「海外市場に関するリスク」を重視している企業が相対的に多い。

(問) 今後 3 年間の経済環境に関するリスクについて、最も重要度の高い項目 1 つを選択。

(回答社数構成比・%)

	長崎	全国
国内市場に関するリスク	67.6	68.4
海外市場に関するリスク	8.1	17.6
金融・資産市場に関するリスク	15.3	10.7
その他	9.0	3.3

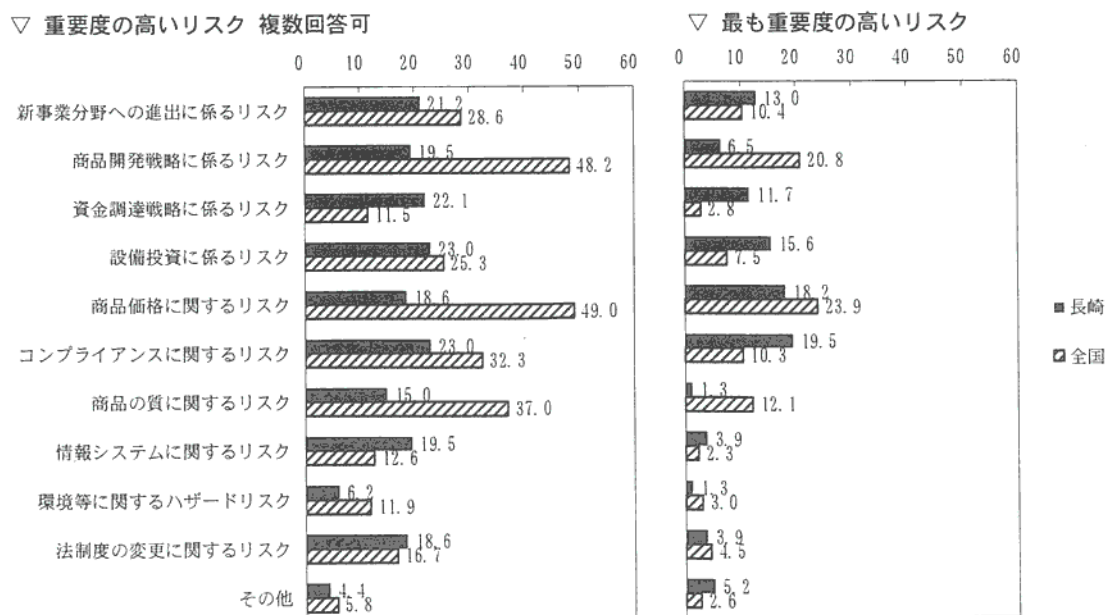
(5) 経営に関するリスク

企業における今後3年間の経営に関するリスク（最も重要度の高い方策）をみると、長崎の企業は全国に比べ、「資金調達戦略に係るリスク」、「設備投資に係るリスク」、「コンプライアンスに関するリスク」を挙げる先が多い。このうち、資金調達に関しては、長崎の企業は財務体質が脆弱な先が多いだけに、資金面の問題を最大のリスクとして捉えざるを得ないという現実が浮き彫りになったものと思われる。

一方、全国の企業では「商品開発戦略に係るリスク」、「商品の質に関するリスク」、「商品価格に関するリスク」と、いずれも商品に拘る様々な問題を指摘する先が相対的に多くなっている。全国の企業は長崎の企業に比べて、直接の顧客との接点に軸足をおいたリスク管理を目指しているように思われる。

(問) 今後3年間の経営に関するリスクについて、重視する項目を3つ以内を選択。
また、最も重要度の高い項目1つを選択。

(回答社数構成比・%)



以上